

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第22期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社和心

【英訳名】 Wagokoro co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 森 智宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番12号

【電話番号】 03-5678-0556

【事務連絡者氏名】 管理部長 星野 将広

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番12号

【電話番号】 03-5678-0556

【事務連絡者氏名】 管理部長 星野 将広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	624,234	1,018,710	1,330,928
経常利益 (千円)	23,393	176,297	11,187
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失() (千円)	16,412	197,485	13,465
中間包括利益又は包括利益 (千円)	18,474	199,078	10,340
純資産額 (千円)	129,012	349,963	142,975
総資産額 (千円)	1,316,797	1,234,792	1,024,704
1株当たり中間純利益又は1株当 たり当期純損失() (円)	4.44	31.32	2.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3.15	27.29	
自己資本比率 (%)	6.4	24.4	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,841	110,693	345,339
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,755	144,538	26,270
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,826	55,824	533,111
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	612,379	194,469	284,139

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、足踏みも見られますが景気は緩やかな回復の動きがみられました。しかし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの属する小売・サービス業界は、アフターコロナにおいて消費者の購買行動が順調に回復する中でも、食材価格や労働力不足による人件費上昇など、収益性の改善については厳しい状況は依然として続いております。また、2024年1月～6月の訪日外客数は約1,777万人となり、2019年同期比108.9%とコロナ禍前の水準を超え(出典：日本政府観光局(JNTO))、インバウンド需要は順調に推移しております。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業及びその他事業の強化に引き続き取り組みました。消費者の外出機会や訪日外客数が増加していることから来店客数も増加しております。

当中間連結会計期間においては、来店客数が前年同期比45.1%と増加したため増収となりました。出来店につきましては、当中間連結会計期間においては、出店は3店舗あり、当中間連結会計期間末の店舗数は合計25店舗(前連結会計連結年度末比3店舗増)となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は482,519千円(前年同期比19.1%増)となりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,018,710千円(前年同期比63.1%増)、営業利益は192,423千円(前年同期比949.2%増)、経常利益は176,297千円(前年同期比653.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は197,485千円(前年同期比1,103.2%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(モノ事業)

モノ事業においては、観光客の増加や催事を21回行うことにより増収となりました。出店につきましては〔北斎グラフィック〕を3店舗出店しました。当中間連結会計期間末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕8店舗(前連結会計年度末比±0)、〔The Ichi〕3店舗(同±0)、〔北斎グラフィック〕8店舗(同3店舗増)、〔箸や万作〕2店舗(同±0)、〔猫まっしぐら〕2店舗(同±0)、〔1円着物wargo〕2店舗(同±0)、合計25店舗(同3店舗増)となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

その結果、モノ事業の売上高は969,075千円(前年同期比60.4%増)、セグメント利益は301,808千円(前年同期比23.9%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。

その結果、その他事業の売上高は49,635千円(前年同期比130.0%増)、セグメント利益は11,902千円(前年同期比1,286.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて185,121円増加し854,769千円となりました。これは主に売掛金が120,246千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24,967千円増加し380,023千円となりました。これは主に投資その他の資産が24,209千円増加したことなどによります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて210,088千円増加し1,234,792千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,220千円減少し802,178千円となりました。これは主に預り金が42,449千円減少し、前受金が32,063千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,320千円増加し82,650千円となりました。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,100千円増加し884,829千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて206,988千円増加し349,963千円となりました。これは利益剰余金が197,485千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ89,670千円減少し、194,469千円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは110,693千円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益207,632千円、棚卸資産の増減額29,690千円、仕入債務の増減額28,616千円、売上債権の増減額120,246千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは144,538千円の支出となりました。これは主に貸付けによる支出113,300千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは55,824千円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出58,631千円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事実上及び財政上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,337,500	6,412,500	東京証券取引所 グロース	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,337,500	6,412,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日(注)1	35,000	6,337,500	3,974	940,531	3,974	891,051

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年7月1日から2024年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が75,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,516千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 智宏	静岡県伊東市	1,643	25.9
株式会社フォレスト	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-20-12	1,007	15.8
佐野 健一	東京都新宿区	694	10.9
吉村 英毅	東京都港区	507	8.0
辰野 元信	神奈川県相模原市南区	266	4.1
最上 夢人	東京都新宿区	264	4.1
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	100	1.5
ELLE有限責任事業組合	東京都中央区東日本橋一丁目3番10号	100	1.5
株式会社ローカル	熊本県熊本市西区春日3-15-60	95	1.5
SUL YOOSA (常任代理人 株式会社エボラブル アジア)	DIST BINH THANH HO C HIMINH CITY, VIETNA M (東京都港区愛宕2丁目5番1号)	88	1.3
計		4,766	75.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,336,200	63,362	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,337,500		
総株主の議決権		63,362	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284,139	194,469
売掛金	101,555	221,801
商品	162,296	133,563
前渡金	27,989	77,249
短期貸付金	16,000	126,618
その他	77,666	101,066
流動資産合計	669,648	854,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,731	62,367
土地	53,299	51,728
建設仮勘定	59,753	45,745
その他	7,344	8,363
有形固定資産合計	167,129	168,205
無形固定資産		
ソフトウェア	1,540	1,221
その他	64	64
無形固定資産合計	1,604	1,285
投資その他の資産		
関係会社株式	74,158	85,855
敷金	91,191	104,467
その他	20,973	20,209
投資その他の資産合計	186,322	210,532
固定資産合計	355,056	380,023
資産合計	1,024,704	1,234,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,251	102,868
短期借入金	79,651	74,732
1年内返済予定の長期借入金	375,875	329,615
未払金	108,832	140,661
未払法人税等	40,665	25,087
未払消費税等	6,168	29,263
前受金	30,595	62,659
預り金	70,985	28,536
賞与引当金	4,713	4,853
その他	12,659	3,900
流動負債合計	804,398	802,178
固定負債		
長期借入金	72,351	59,979
訴訟損失引当金	4,671	4,671
その他	306	18,000
固定負債合計	77,330	82,650
負債合計	881,728	884,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	936,556	940,531
資本剰余金	941,904	945,879
利益剰余金	1,781,973	1,584,487
株主資本合計	96,488	301,923
新株予約権	27,555	27,516
非支配株主持分	18,931	20,523
純資産合計	142,975	349,963
負債純資産合計	1,024,704	1,234,792

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	624,234	1,018,710
売上原価	200,945	343,768
売上総利益	423,289	674,942
販売費及び一般管理費	404,949	482,519
営業利益	18,339	192,423
営業外収益		
受取利息	0	3
為替差益	1,019	
受取手数料	3,000	4,438
持分法による投資利益	31,038	
その他	687	536
営業外収益合計	35,746	4,978
営業外費用		
支払利息	2,708	3,583
株式交付費	13,349	255
貸倒損失	14,633	
為替差損		1,128
持分法による投資損失		14,226
その他		1,912
営業外費用合計	30,691	21,105
経常利益	23,393	176,297
特別利益		
固定資産売却益	17,171	5,412
持分変動利益		25,922
特別利益合計	17,171	31,335
特別損失		
損害賠償金	18,000	
特別損失合計	18,000	
税金等調整前中間純利益	22,565	207,632
法人税、住民税及び事業税	4,090	8,554
法人税等合計	4,090	8,554
中間純利益	18,474	199,078
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	16,412	197,485
非支配株主に帰属する中間純利益	2,061	1,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		
その他の包括利益合計		
中間包括利益	18,474	199,078
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,412	197,485
非支配株主に係る中間包括利益	2,061	1,592

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,565	207,632
減価償却費	9,927	7,404
賞与引当金の増減額（ は減少）	801	139
受取利息及び受取配当金	0	3
支払利息	2,708	3,583
固定資産売却損益（ は益）	17,171	5,412
損害賠償金	18,000	
貸倒損失	14,633	
持分変動損益		25,922
持分法による投資損益（ は益）	31,038	14,226
売上債権の増減額（ は増加）	33,508	120,246
仕入債務の増減額（ は減少）	8,755	28,616
未払金の増減額（ は減少）	51,846	29,188
棚卸資産の増減額（ は増加）	13,263	29,690
その他	3,267	22,257
小計	67,772	146,637
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	2,708	3,583
法人税等の支払額	38,361	32,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,841	110,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,659	38,531
有形固定資産の売却による収入	52,101	18,031
無形固定資産の取得による支出	1,291	
貸付金の回収による収入		2,681
貸付けによる支出		113,300
敷金の差入による支出	7,278	13,620
保証金の回収による収入	6,783	
敷金の回収による収入	100	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,755	144,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）		4,918
長期借入金の返済による支出	348	58,631
リース債務の返済による支出	184	184
株式の発行による収入	549,903	7,910
新株予約権の発行による収入	2,455	
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,826	55,824
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	489,741	89,670
現金及び現金同等物の期首残高	122,638	284,139
現金及び現金同等物の中間期末残高	612,379	194,469

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	135,622千円	171,866千円
地代家賃	78,527	98,597

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	612,379千円	194,469千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	612,379	194,469

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月30日付で、当社代表取締役である森智宏氏、佐野健一氏、吉村英毅氏、辰野元信氏、E L L E 有限責任事業組合、岩田匡平氏及び薛悠司氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ274,951千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が915,344千円、資本剰余金が920,692千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	604,128	20,106	624,234		624,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,070	2,070	2,070	
計	604,128	22,176	626,304	2,070	624,234
セグメント利益	243,541	858	244,399	226,060	18,339

(注) 1. 調整額 226,060千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	969,075	49,635	1,018,710	-	1,018,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,380	1,380	1,380	-
計	969,075	51,015	1,020,090	1,380	1,018,710
セグメント利益	301,808	11,902	313,710	121,287	192,423

(注) 1. 調整額 121,287千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	4円44銭	31円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	16,412	197,485
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	16,412	197,485
普通株式の期中平均株式数(株)	3,695,943	6,305,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	3円15銭	27円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数	1,508,637	931,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	6月30日発行の第12回新株予約権(この概要は第3提出会社の状況1株式等の状況)(2)新株予約権等の状況 其他の新株予約権等の状況をご参照ください。)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月14日

株式会社和心
取締役会 御中

監査法人 アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和心の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和心及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸

表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。